

研究成果要旨

研究テーマ

平成 28 年熊本地震における被災市町村の保健医療の課題と支援ニーズ
—発災から仮設住宅等への移動までを視点として—

研究組織

研究（代表）者：内木 美恵

共同研究者：織方 愛¹⁾、東 智子²⁾、村田 美和²⁾、今村 尚美²⁾、西村 佳奈美²⁾

1) 日本赤十字看護大学、2) 熊本赤十字病院

キーワード

避難所生活、支援ニーズ、被災市町村保健師、熊本地震

研究報告

（１）研究の背景・目的

平成 28 年 4 月 14, 16 日にマグニチュード 7.3 を最大とし、震度 7 の前震と本震の 2 度の大きな揺れによる熊本地震が起こった。最大避難者 183, 882 人（4/17）、避難所数 855 箇所に及んだ（災害対策本部，2016/9/14）。仮設住宅建設は発災 1 ヶ月後にはじまり（池田・臼杵, 2016）、2 ヶ月後に入居し始め（熊本県すまい支援 PT，2016）、避難所の閉鎖までに 7 ヶ月を要した（前田・小原・国崎，2016）。この間、被災住民の保健医療を担う中心となったのは、被災県行政の保健師たちであった。本研究では、発災から避難所設置、被災者の仮設住宅等への移動までの期間における、行政の保健師が捉えている災害時の医療保健に関する課題を明らかにする。

（２）方法

本研究は質的記述的研究であり、インタビューガイドを用いたグループインタビューを行った。データ収集期間は 2017 年 12 月から 2 ヶ月。研究参加者は熊本地震で被災対応を行った被災県行政勤務の保健師 5 名であった。インタビューでは発災から仮設住宅等への移動までの医療保健等に関する活動や必要とされる支援などとその思いについて聞き、承諾を得て録音した。分析は問題点等に焦点をあてカテゴリーを抽出した。カテゴリーは<>として示す。倫理的配慮として、日本赤十字看護大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（2017-081）。

（３）結果

保健師 5 名の勤務場所は県庁、保健所、被災市町村であった。保健師経験年数は 10～35 年であった。5 人とも自宅が一部損壊しており、震災後は保健医療調整業務等に関わっていた。災害時の医療保健に関する課題は超急性期、急性期～慢性期、慢性期に分かれ

た。保健医療の課題は、19 のカテゴリーとして抽出された。超急性期頃の課題は、6 のカテゴリーであり、〈情報収集が困難で、避難所状況把握に時間を要す〉〈慣れない医療処置に追われ、ジェンダー役割を要望〉〈夜間の健康不安の高まりと医療・看護不足〉〈避難所の被災者密集と感染症蔓延の危惧〉〈避難所に要配慮者が混在し、適切なケア提供が困難〉〈自分の行いたい支援を主張する支援者に困惑〉であった。急性期～慢性期頃の課題は、6 のカテゴリーであり、〈地域保健衛生状況を俯瞰した医療支援の見通し困難〉〈避難所が足りず、被災者が過密〉〈避難所での健康、衛生・感染の問題発生〉〈避難所の夜間保健医療支援に看護師が必要〉〈要配慮者が避難所で気を使い、ケア提供が不十分〉〈行政からの希望を聞かない支援に苦慮〉であった。慢性期頃の課題は、7 のカテゴリーであり、〈元の生活に戻すことを意識したケアが困難〉〈避難所では被災者が心身不調を訴え、看護師が必要〉〈避難所の看護支援終了が近づき、被災者の不安が高まる〉〈避難所の縮小・閉鎖、仮設住宅等移動が困難〉〈勝手な支援や過剰な支援者に困惑〉〈来ていないところを強調指摘する支援者に苦慮〉であった。

（４）考察

避難所で被災者が生活を始める超急性期から被災者の健康は危機的な状況にあり、行政の保健師は平時の業務を超えていた。避難所等多数の被災者が集まる場所では、健康問題が顕在化し、超急性期から慢性期まで看護師による支援を必要としていた。医療保健関係の支援者は効果があったが、中には保健師を悩ます支援となっていた。このような状況を改善するためには、災害看護教育の向上、支援者のコーディネートに関する教育が重要である。

（５）結論

行政保健師が捉えていた避難所開設から仮設住宅移行の健康問題は、超急性期、急性期～慢性期、慢性期の３期に分けられた。目標は被災者が自宅に戻って生活することであった。これらの３期を通して、被災行政外からの看護職の支援を必要としていたが、中には苦慮する支援があった。支援の質を上げるために、災害看護教育、支援者の調整が必要であることが示唆された。

（６）謝辞

本研究は平成 29 年度「学校法人日本赤十字学園赤十字と看護・介護に関する研究助成」により助成を得て、実施しております。本研究に協力頂いた保健師の皆様に感謝申し上げます。

（７）引用文献

災害対策本部(2016/4/25)平成 28 年(2016 年)熊本県熊本地方を震源とする地震に係る被害状況等について.

内閣府. 池田祐介, 臼杵大介(2016). 仮設住宅へ被災者入居スタート 甲佐町, 熊本日日新聞 6/6 10:40, 熊本日日新聞 web ニュース,

熊本県すまい支援 PT(2016). 応急仮設住宅の建設着手について, 報道資料平成 28 年 4 月 29 日. 熊本県.

前田淳, 小原紀子, 国崎万智(2016). 最後の避難所が閉鎖、7 カ月で避難者がようやくゼロに. 西日本新聞経済電子版, 2016 年 11 月 18 日 13 時 27 分 更新.